

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日
(第62期) 至 平成24年2月29日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(E03368)

第62期（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ポイント

目 次

頁

第62期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第62期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社 ポイント

【英訳名】 POINT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 福 田 三 千 男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 松 田 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号(東京本部)

【電話番号】 (03)3243-6011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 松 田 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	73,941	86,705	97,684	105,893	115,058
経常利益 (百万円)	13,030	15,947	17,058	15,504	12,522
当期純利益 (百万円)	7,488	8,089	9,516	8,400	6,789
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	6,758
純資産額 (百万円)	22,349	26,565	33,698	37,330	41,191
総資産額 (百万円)	37,712	45,885	55,660	62,089	62,771
1株当たり純資産額 (円)	900.95	1,086.09	1,377.64	1,561.71	1,724.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	298.92	328.89	391.13	348.18	285.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	298.87	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	57.6	60.2	59.8	65.3
自己資本利益率 (%)	35.8	33.2	31.8	23.8	17.4
株価収益率 (倍)	12.9	12.3	14.1	11.3	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,943	12,650	12,722	10,531	8,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,411	△1,980	△4,230	△5,699	△6,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,686	△4,165	△2,606	△4,805	△2,850
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,849	20,302	26,200	26,151	25,308
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,388 (1,986)	1,577 (2,172)	1,770 (2,570)	2,099 (3,022)	2,507 (3,492)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	73,121	85,562	95,680	103,234	111,561
経常利益 (百万円)	12,865	15,808	16,733	14,872	12,006
当期純利益 (百万円)	7,408	8,037	9,274	8,036	6,553
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	25,990,720	25,990,720	25,990,720	24,400,000	24,400,000
純資産額 (百万円)	22,076	26,246	33,051	36,371	40,007
総資産額 (百万円)	37,303	45,413	54,605	60,630	61,032
1株当たり純資産額 (円)	889.92	1,075.95	1,357.37	1,528.67	1,683.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 (30.00)	100.00 (40.00)	120.00 (50.00)	120.00 (50.00)	120.00 (50.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	295.75	326.77	381.18	333.09	275.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	295.70	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	57.6	60.5	59.9	65.6
自己資本利益率 (%)	35.8	33.3	31.3	23.2	17.2
株価収益率 (倍)	13.1	12.3	14.5	11.8	11.1
配当性向 (%)	27.05	30.60	31.48	36.03	43.51
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,324 (1,818)	1,452 (1,986)	1,596 (2,323)	1,844 (2,749)	2,180 (3,211)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期、第61期及び第62期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店(資本金1,000千円)を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)(現 連結子会社)を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザ ワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザ ワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。(物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。)
平成14年12月	台湾における商品販売事業を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司(POINT TW INC.) (現連結子会社)を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのアパートバイローリーズ横浜ルミネ店を開設。
平成18年4月	福岡県福岡市の第二物流センターを移転し、事業拡大に対応。
平成18年4月	埼玉県さいたま市にメンズカジュアルウェアショップのアンダーカレント浦和美園店を開設。
平成18年6月	福岡県糟屋郡粕屋町にレディースカジュアルウェアショップのレブシムローリーズファームダイヤモンドシティクル店を開設。
平成19年10月	自社サイトでのEコマース事業を開始。
平成20年1月	香港における商品販売事業の展開を目的にPOINT HOLDING CO.,LTD (現 連結子会社)に出資し、子会社化。
平成20年3月	子会社POINT HOLDING CO.,LTDが香港 銅鑼灣にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス銅鑼灣SOGO店を開設。
平成20年4月	山口県防府市にメンズ、レディースカジュアルウェアショップのインメルカート防府店を開設。
平成20年11月	愛知県岡崎市に複合ブランドショップのコレクトポイント岡崎店を開設。
平成21年2月	神奈川県川崎市にメンズ、レディースカジュアルウェアショップのトランスコンチネンツラゾーナ川崎店を開設。

年月	沿革
平成21年4月	東京都渋谷区に大型旗艦店のコレクトポイント原宿店を開設。
平成21年7月	中国における商品販売事業を目的として、子会社 POINT HOLDING CO.,LTD (現 連結子会社) の100%子会社 方針(上海)商貿有限公司 (現 連結子会社) を中国上海市に設立。
平成21年10月	子会社 方針(上海)商貿有限公司が中国上海市に複合ブランドショップのコレクトポイント上海久光百貨店を開設。
平成22年3月	大阪府大阪市にレディースカジュアルウェアショップのレピピアルマリオ心齋橋店を開設。
平成22年7月	子会社株式会社ボジックが茨城県東茨城郡茨城町に茨城西物流センターを開設。
平成22年10月	東京都中央区にレディースカジュアルウェアショップのジュエリウム銀座店を開設。
平成23年2月	兵庫県神戸市にレディースカジュアルウェアショップのトゥールノジーナ神戸大丸店を開設。
平成23年3月	大阪府堺市にメンズカジュアルウェアショップのナッシュダレック堺北花田プラウ店を開設。
平成23年10月	子会社株式会社ボジックが兵庫県神戸市に神戸物流センターを開設。
平成24年2月	シンガポールにおける商品販売事業を目的として、100%子会社Singapore Point Pte.LTD (現 連結子会社) をシンガポールに設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO.,LTD（香港）、方針（上海）商貿有限公司、Singapore Point Pte.LTD（シンガポール））で構成され、商品販売事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておらず、事業部門の区分によって記載しております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」、「レピピアルマリオ」、「ジュエリウム」、「コレクトポイント」、「トゥールノジーナ」の14ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO.,LTD 及び方針（上海）商貿有限公司 が行っております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「アパートバイローリーズ」、「レピピアルマリオ」、「コレクトポイント」、「トゥールノジーナ」の9ブランドを展開しております。

当連結会計年度末の店舗数は、国内が766店舗、海外が55店舗、合計821店舗となっております。

また、当連結会計年度末に、シンガポールにおける商品販売事業を目的とするSingapore Point Pte.LTDが、新たに連結子会社となっております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
BRAGEBLUE レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、普通の生活感覚を持った女性へ飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
G. GLOBAL WORK グローバルワーク	時代の変化に対応しながら素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かした独自のナチュラルテイストなスタイルを提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案	レディースカジュアル
Heather ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	東京発のストリートスタイルをベースに、モードやアートなど様々なエッセンスを加え、カジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズ、レディース、カジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
apart by lowryS アパートバイローリーズ	シンプルながらも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイルを提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活の中に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル
inmercant o インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイルを提案	メンズ、レディース カジュアル
repipi armario レピピアルマリオ	ちょっと背伸びしたい女の子のためのティーンズブランド。トレンドを反映したアイテムとベーシックなアイテムをMIXして、ティーンズにも使いやすいスタイルを提案	レディースカジュアル
JEWELIUM ジュエリウム	西海岸のトップトレンドと、渋谷発のリアルトレンドをミックスした、高感度なカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル
COLLECT POINT コレクトポイント	新しさ。心地よさ。そして自分らしさ。最高のベーシックにトレンドをミックスした、大人のための洗練されたアイテムを発信します。東京発信のトータルライフスタイルを、世界へ。	メンズ、レディース カジュアル
turno jeana トゥールノジーナ	都会的な雰囲気イタリアンテイストをMIXし、シルエットや素材にこだわりをもった女性らしいスタイルを提案	レディースカジュアル

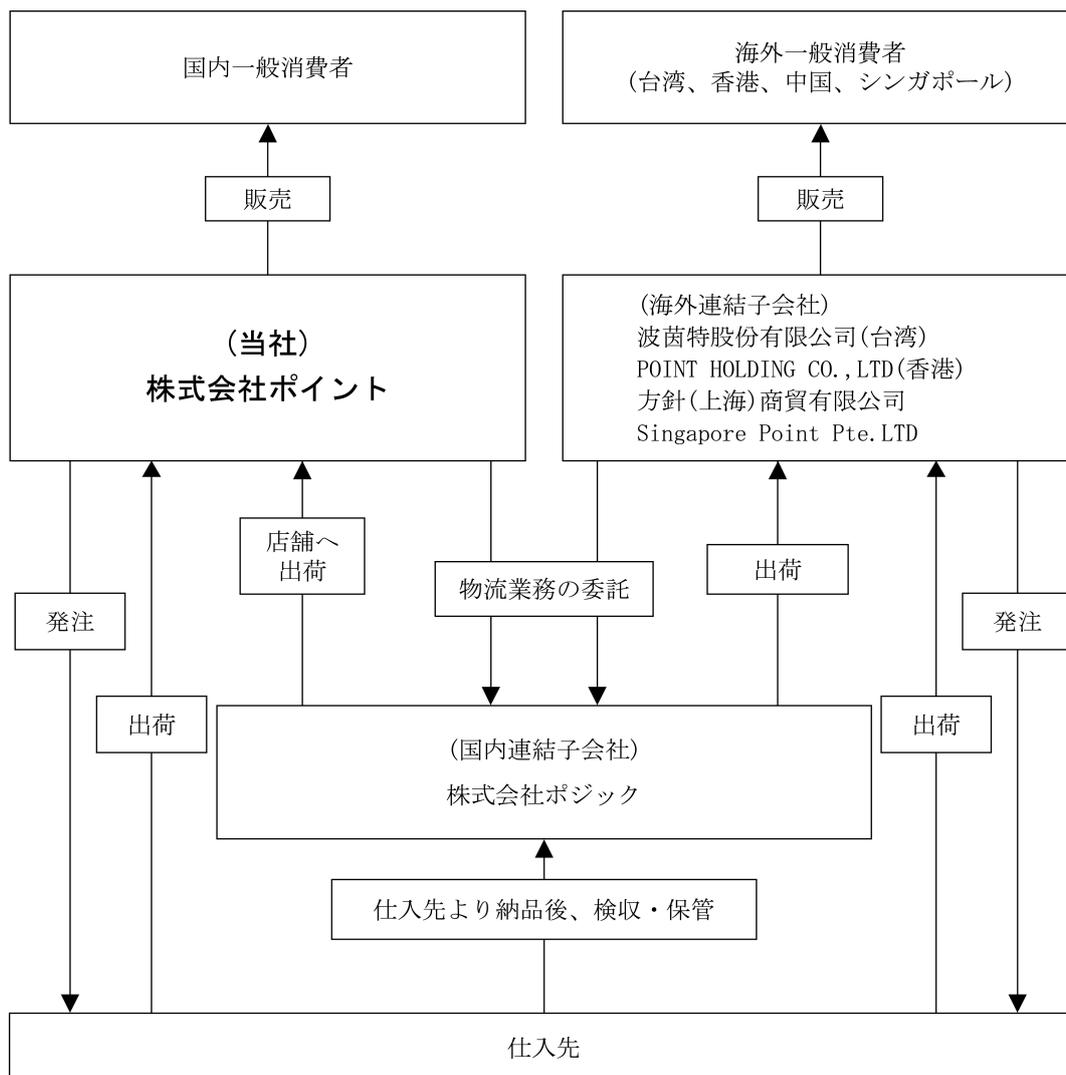
(2) 物流事業

物流業務(商品の入荷、検収、保管及び出荷)は、子会社の株式会社ポジックが行っております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。

多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入に関しては、当社が一部仕入業務を代行しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
株式会社ボジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100.00	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。(3名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100.00	当社取扱商品の台湾にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(3名)
POINT HOLDING CO., LTD	KOWLOON, HONG KONG	48 百万香港ドル	商品販売事業	75.00	当社取扱商品の香港にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(2名)
方針(上海)商貿有限公司	中国上海市	23 百万香港ドル	商品販売事業	75.00 (75.00)	当社取扱商品の中国にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(3名)
Singapore Point Pte. LTD	7 Temasek Boulevard, Singapore	5 百万シンガ ポールドル	商品販売事業	100.00	当社取扱商品のシンガポ ールにおける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(2名)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しているものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

事業部門	従業員数(名)
商品販売	2,493 (3,265)
物流	14 (227)
合計	2,507 (3,492)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が408名及び臨時雇用者数が470名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。
3. 当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておらず、事業部門の区分によって記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,180 (3,211)	28.5	4.2	4,313,701

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。
3. 当事業年度中において、従業員数が336名及び臨時雇用者数が462名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。
4. 当社は、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災により社会活動及び経済活動が一時的に甚大な影響を受けましたが、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、生産、輸出が概ね震災前の水準に復し、国内民間需要も持ち直しました。しかしながら、欧州ソブリン問題が拡大する中、国際金融市場への影響から海外経済が減速した結果、持ち直しのペースは緩やかなものとなりました。個人消費につきましては、先行きの不透明感の高さや低価格志向の動き等から、力強さを取り戻すには至らないまま推移しました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、震災による消費の落ち込みからは早めに回復しましたが、セールの前倒しや天候不順の影響から厳しい状態が続きました。

このような環境のもと、国内既存店売上高は前連結会計年度比95.8%となりましたが、連結売上高は海外の売上増や国内新店の寄与等により前連結会計年度比8.7%増となりました。

国内のブランド別の売上では、新しいブランドとしては、「コレクトポイント」と「レピピアルマリオ」が高い伸びを示し、また、既存ブランドとしては「レイジブルー」と「ヘザー」が堅調に推移しました。

国内の店舗展開につきましては、引き続き積極的に出退店を行い、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、101店舗の出店、39店舗の退店の結果、766店舗（内WEBストア31店舗）となりました。

海外の店舗展開につきましては、台湾で7店舗の出店、2店舗の退店、香港で5店舗の出店、1店舗の退店、中国で5店舗の出店の結果、当連結会計年度末時点での海外店舗数は、台湾27店舗、香港17店舗、中国11店舗の計55店舗となりました。

収益面では、震災の影響に対応した広範なセール展開の動き等、市場環境に機動的に対応した売価変更等を行った結果、売上総利益率は58.7%（前連結会計年度比1.1ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な店舗展開及び次期中期経営計画での飛躍に向けた体制強化に伴う人件費の増加を主因に、前年同期比14.9%増加したことから、販管費率は48.0%（前連結会計年度比2.6ポイント増）、営業利益率は10.7%（前連結会計年度比3.8ポイント減）となりました。

また、特別利益として、貸倒引当金戻入額82百万円、賞与引当金戻入額5億80百万円、役員賞与引当金戻入額1億36百万円、新株予約権戻入益46百万円により計8億45百万円を計上した一方、特別損失として、固定資産除却損5億15百万円、店舗の賃借契約解約損2億66百万円、減損損失3億23百万円、震災による損失4億38百万円などにより計15億47百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,150億58百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は123億61百万円（前連結会計年度比19.4%減）、経常利益は125億22百万円（前連結会計年度比19.2%減）、当期純利益は67億89百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。メンズ及び雑貨・その他が大幅に伸びておりますが、構成比においては前連結会計年度に引き続きレディースが60%以上を占めております。

国内のブランド別売上高は、「グローバルワーク」が270億75百万円（前連結会計年度比9.6%増）、「ローリーズファーム」が239億35百万円（前連結会計年度比1.4%増）、「レプシムローリーズファーム」が125億86百万円（前連結会計年度比5.5%増）、「ジーナシス」が114億4百万円（前連結会計年度比4.4%減）となっております。

また、海外においては、台湾、香港、中国で積極的に出店を推進し、海外合計の売上高は34億97百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、8億42百万円減少して253億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、81億19百万円（前連結会計年度比24億12百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が118億20百万円（前連結会計年度比24億25百万円減）、法人税等の支払額が62億57百万円（前連結会計年度比2億24百万円減）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60億76百万円（前連結会計年度比3億77百万円増）となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出が49億15百万円（前連結会計年度比1億99百万円増）、新規出店等による敷金及び保証金の差入による支出が14億35百万円（前連結会計年度比50百万円減）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億50百万円（前連結会計年度比19億55百万円減）となりました。これは、配当金の支払（前連結会計年度比69百万円減）によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。なお、仕入実績につきましては、商品部門別に区分して記載しており、販売実績につきましては、商品部門別、ブランド別、地域別及び単位当たり区分して記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	1,566	8.4
メンズトップス	6,869	9.4
レディースボトムス	6,304	6.6
レディーストップス	24,767	1.3
雑貨・その他	8,321	14.0
商品販売合計	47,829	5.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の商品販売事業における販売実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における販売実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	3,894	13.5
メンズトップス	17,213	16.3
レディースボトムス	15,530	11.5
レディーストップス	59,200	3.3
雑貨・その他	19,220	17.2
商品販売合計	115,058	8.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績をブランド別、地域別及び単位当たりを示すと、次のとおりであります。

①ブランド別販売実績

ブランド別	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	前連結会計 年度比(%)
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
レイジブルー	8,191	9,254	13.0
ローリーズファーム	24,938	25,557	2.5
グローバルワーク	24,692	27,075	9.6
ジーナシス	12,495	12,081	△3.3
ヘザー	7,951	9,019	13.4
ハレ	4,839	5,313	9.8
ナインブックス (注) 1	5,339	6,389	19.7
アパートバイローリーズ	4,628	3,706	△19.9
レプシムローリーズファーム(注) 2	11,933	12,586	5.5
レピピアルマリオ	425	1,465	244.1
ジュエリウム	87	569	550.7
トゥールノジーナ	2	347	—
ナッシュダレック	—	315	—
コレクトポイント	362	1,354	273.9
その他	6	20	—
合計	105,893	115,058	8.7

(注) 1. ナインブックスは、ブランドアウトレットを含んでおります。

2. インメルカートは、レプシムローリーズファームに合算しております。

なお、店舗業態別出退店の状況は、次のとおりであります。

店舗業態	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			期末店舗数(店)
	期末店舗数(店)	店舗異動状況(店)			
		出店	変更	閉鎖	
レイジブルー	59	7	—	△1	65
ローリーズファーム	145	19	3	△4	163
グローバルワーク	162	15	—	△4	173
ジーナシス	86	4	—	△3	87
ヘザー	69	10	—	△4	75
ハレ	31	4	—	△2	33
ナインブックス (注) 3	21	5	—	△1	25
アパートバイローリーズ	32	3	△2	△5	28
レプシムローリーズファーム (注) 4	105	12	—	△5	112
レピピアルマリオ	8	8	—	△3	13
ジュエリウム	5	6	—	△4	7
トゥールノジーナ	2	7	—	△3	6
ナッシュダレック	—	5	△2	△2	1
コレクトポイント	22	13	△1	△1	33
合計	747	118	△2	△42	821

(注) 1. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含んでおります。

2. 複数ブランドを商品展開している国内店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。

3. ナインブックスは、ブランドアウトレットを含んでおります。

4. インメルカートは、レプシムローリースファームに合算しております。

② 地域別販売実績

地域別		前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)			
		売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店 (店)	閉鎖・変更 (店)	
	北海道	3,962	24	4,157	3	△2	25
	青森県	487	4	492	—	—	4
	岩手県	467	5	554	—	—	5
	秋田県	529	5	575	—	—	5
	宮城県	2,248	18	2,289	—	—	18
	福島県	625	5	633	—	—	5
	北海道・東北地区計	8,321	61	8,703	3	△2	62
	栃木県	1,289	10	1,335	—	—	10
	茨城県	1,703	12	1,675	—	△1	11
	群馬県	1,496	11	1,482	1	—	12
	千葉県	5,348	41	5,539	2	△1	42
	山梨県	378	2	624	2	—	4
	埼玉県	6,466	47	6,841	4	△6	45
	東京都	16,133	110	17,216	19	△5	124
	神奈川県	7,388	56	7,390	3	△7	52
	関東地区計	40,203	289	42,104	31	△20	300
	静岡県	2,689	20	2,830	2	—	22
	新潟県	1,312	11	1,470	—	—	11
	長野県	864	6	773	—	—	6
	富山県	626	4	694	1	—	5
	石川県	1,332	10	1,574	1	—	11
	愛知県	6,192	34	6,705	5	△2	37
	岐阜県	881	6	920	—	—	6
	福井県	92	1	224	1	—	2
	中部地区計	13,992	92	15,194	10	△2	100

地域別	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
	売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖・変更 (店)	
三重県	936	6	1,440	3	—	9
京都府	2,444	16	2,540	4	—	20
大阪府	8,472	61	9,620	13	△6	68
兵庫県	4,406	28	4,841	7	△4	31
奈良県	1,001	7	1,049	1	—	8
和歌山県	219	2	184	1	—	3
滋賀県	723	3	776	—	—	3
近畿地区計	18,204	123	20,454	29	△10	142
岡山県	876	5	1,419	5	△1	9
広島県	2,563	18	2,611	2	△1	19
鳥取県	137	1	156	—	—	1
島根県	645	5	605	—	—	5
山口県	261	2	201	—	—	2
愛媛県	539	4	582	1	—	5
香川県	1,186	6	1,127	—	—	6
高知県	222	1	190	—	—	1
徳島県	—	—	161	2	—	2
中国・四国地区計	6,433	42	7,056	10	△2	50
福岡県	4,057	30	4,729	11	△3	38
長崎県	614	5	609	—	—	5
佐賀県	762	3	728	—	—	3
熊本県	1,140	9	1,160	—	—	9
大分県	1,150	8	1,161	—	—	8
宮崎県	576	3	533	—	—	3
鹿児島県	954	7	898	—	—	7
沖縄県	866	5	1,094	3	—	8
九州・沖縄地区計	10,122	70	10,915	14	△3	81
WEBサイト（自社）	2,997	11	3,281	2	△1	12
WEBサイト（他社）	2,959	18	3,849	2	△1	19
国内合計	103,234	706	111,561	101	△41	766
台湾	924	22	1,166	7	△2	27
香港	1,591	13	1,889	5	△1	17
中国	143	6	441	5	—	11
海外合計	2,659	41	3,497	17	△3	55
グループ合計	105,893	747	115,058	118	△44	821

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
商品販売売上高(百万円)			105,893		115,058
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)		125,711		146,724
	1㎡当たり期間売上高(千円)		842		784
1人当たり売上高	従業員数(月平均)※(人)		4,763		5,615
	1人当たり期間売上高(千円)		22,232		20,491

※ 従業員数は臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また、人口減少や少子高齢化の進行、東日本大震災の影響によって、今後の景気動向に対する不透明感が増す一方、消費者のライフスタイルやニーズの多様化が進んでおります。

また、世界に目を向けると、中国を中心とした経済成長に伴って生産環境が変化する一方で、アジア市場が大きく拡大し、グローバル化が急速に進展しております。

そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- (1) 当社グループは、前中期経営計画（TOP12）期間中に売上高1,000億円を突破し、着実な成長を続けておりますが、それに伴い社員数・組織の規模も拡大を続けており、更に今後は海外における拠点数や社員数も増加の見込です。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- (2) 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、新規ブランドの開発や、雑貨の取り扱いを拡大するなど、新たなマーケットの開拓が必要であると考えております。
- (3) 今後、海外市場での展開を進めていくにあたり、商品を各拠点に安定して供給する体制を構築することが必要となってまいります。また、中国の経済成長に伴って生産コストの増加が見込まれる中、生産地の分散化を図る必要もでてまいります。このようにグローバル化に伴う市場や環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を達成する為に商品の企画や生産、輸送をはじめとしたサプライチェーンを強化し、安定化させていくことが課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在(平成24年5月25日)、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社の展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当連結会計年度における国内売上高の45.7%を占めており、両ブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入を行っております。当連結会計年度末における敷金及び保証金は、109億95百万円であり、総資産の17.5%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入遅延は販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは以下のとおりとなりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億47百万円減少して382億31百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少した一方、有価証券（主に国庫短期証券）が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10億29百万円増加して245億39百万円となりました。これは主に、店舗内装設備が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億82百万円増加して627億71百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、24億24百万円減少して214億52百万円となりました。これは主に、買掛金や未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、7億54百万円減少して1億26百万円となりました。これは主に、中期業績賞与に係る賞与引当金を戻入したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、31億79百万円減少して215億79百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、38億61百万円増加して411億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比8.7%増加し1,150億58百万円、売上総利益は前連結会計年度比6.6%増加し675億47百万円となりました。これは主として、118店舗(国内101店舗、海外17店舗)の新規出店により、売上高が増大したことによるものです。売上総利益率は、震災の影響に対応した広範なセール展開の動き等、市場環境に機動的に対応した売価変更等を行った結果、前連結会計年度に比べ1.1ポイント低下し58.7%となりました。

② 営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比19.4%減少し123億61百万円となりました。これは、積極的な店舗展開及び次期中期経営計画での飛躍に向けた体制強化に伴う人件費の増加を主因に、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比14.9%増加し551億85百万円となったことによるものです。販管費率は、前連結会計年度に比べ2.6ポイント上昇し48.0%となり、営業利益率は、前連結会計年度に比べ3.8ポイント低下し10.7%となりました。経常利益は、連結会計年度比19.2%減少し125億22百万円となりました。

③ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比19.2%減少し67億89百万円となりました。これは主として、既存店の活性化のため増床や改装を積極的に行ったこと等により、内装設備の廃棄による固定資産除却損及び賃借契約解約に伴う損失が発生したこと並びに東日本大震災による損失が発生したこと等により、特別損失が15億47百万円となったこと、また、法人税、住民税及び事業税が48億12百万円発生したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、国内101店舗、台湾7店舗、香港5店舗、中国5店舗の新規出店及び物流センターの新規開設に対するものであります。

これらの結果、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は63億84百万円（敷金及び保証金、長期前払費用を含み、金額には消費税等を含んでおりません。）となりました。

なお、当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

都道府県別	建物及び構 築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備 品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
北海道	13	233	—	—	—	247	60
青森県	1	28	—	—	0	30	8
岩手県	1	32	—	—	—	34	10
秋田県	1	37	—	—	—	39	8
宮城県	5	46	—	—	0	51	39
福島県	1	8	—	—	—	9	10
北海道・東北地区計	25	387	—	—	0	412	135
栃木県	3	51	—	—	0	55	20
茨城県	2	43	—	—	0	45	26
群馬県	1	40	—	—	—	42	27
千葉県	20	175	—	—	0	196	102
埼玉県	14	230	—	—	0	245	116
東京都	114	725	—	—	2	841	304
神奈川県	40	354	—	—	0	395	133
山梨県	0	45	—	—	—	45	9
関東地区計	198	1,666	—	—	3	1,868	737
静岡県	6	143	—	—	—	150	48
新潟県	0	24	—	—	—	25	25
長野県	3	25	—	—	0	29	14
富山県	0	76	—	—	0	76	11
石川県	2	66	—	—	—	68	21
愛知県	17	277	—	—	0	295	97
岐阜県	0	8	—	—	—	9	12
福井県	—	28	—	—	—	28	4
中部地区計	32	650	—	—	0	683	232

都道府県別	建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
			金額 (百万円)	面積(m ²)			
滋賀県	0	23	—	—	0	23	7
三重県	2	81	—	—	1	85	21
京都府	19	140	—	—	0	160	44
大阪府	27	554	—	—	0	582	164
兵庫県	24	219	—	—	0	243	81
和歌山県	1	29	—	—	—	31	6
奈良県	0	68	—	—	—	68	19
近畿地区計	76	1,117	—	—	1	1,195	342
岡山県	3	163	—	—	0	167	25
広島県	8	120	—	—	0	129	46
鳥取県	0	—	—	—	—	0	2
島根県	0	0	—	—	—	0	11
山口県	0	7	—	—	—	7	4
香川県	0	25	—	—	0	25	14
愛媛県	9	14	—	—	0	23	11
徳島県	0	74	—	—	—	74	7
高知県	—	9	—	—	—	9	2
中国・四国地区計	22	414	—	—	1	438	122
福岡県	206	372	381.60	657	2	1,239	91
佐賀県	0	0	—	—	—	1	8
長崎県	3	24	—	—	—	27	12
熊本県	3	99	—	—	—	103	21
大分県	1	65	—	—	—	67	20
宮崎県	—	32	—	—	0	32	7
鹿児島県	1	25	—	—	0	27	14
沖縄県	0	83	—	—	—	83	20
九州・沖縄地区計	216	705	381.60	657	2	1,582	193

都道府県別		建物及び 構築物	店舗 内装設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
	自社WEBサイト	—	0	—	—	3	3	11
	他社WEBサイト	—	—	—	—	—	—	—
	店舗計	571	4,942	381.60	657	12	6,184	1,772
	本店 (茨城県水戸市)	7	—	—	—	0	8	—
	東京本部 (東京都中央区)	92	38	—	—	163	294	408
	商品販売事業合計	671	4,981	381.60	657	176	6,487	2,180
	福岡物流センター (福岡市東区)	316	—	12,000.00	1,044	0	1,360	—
	水戸物流センター	0	—	—	—	0	0	—
	神戸物流センター	4	—	—	—	0	5	—
	物流事業合計	321	—	12,000.00	1,044	1	1,366	—
	合計	993	4,981	12,381.60	1,701	177	7,853	2,180

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産「その他」(器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)
会社名	事業所名	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
株式会社 ボジック	水戸物流センター (茨城県水戸市)	1	—	—	1	2	3
	福岡物流センター (福岡市東区)	1	—	—	1	3	3
	茨城西物流センター (茨城県東茨城郡 茨城町)	858	28,380.00	620	4	1,482	2
	神戸物流センター (神戸市灘区)	40	—	—	4	45	6
物流事業合計		902	28,380.00	620	12	1,534	14

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

区分		建物及び構築物	店舗内装設備	土地		有形固定資産「その他」(器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)
会社名	事業所名	金額(百万円)	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
波茵特股份 有限公司	本社 (台湾台北市)	—	—	—	—	3	3	16
	店舗 (台湾)	70	—	—	—	1	71	92
	合計	70	—	—	—	5	75	108
POINT HOLDING CO., LTD	本社 (Kowloon, Hong Kong)	0	—	—	—	1	1	12
	店舗 (Hong Kong)	—	70	—	—	2	72	88
	合計	0	70	—	—	3	74	100
方針(上海) 商貿有限公司	本社 (中国上海市)	0	—	—	—	3	3	13
	店舗 (中国上海市)	—	76	—	—	1	78	92
	合計	0	76	—	—	5	82	105
商品販売事業合計		71	147	—	—	13	232	313

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の他、保証金敷金が10,995百万円、長期前払費用が364百万円あります。
3. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
4. 上記の他、平成24年2月29日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
店舗	建物賃借	賃借契約	17,994
	店舗什器	リース契約	1,310
	POS関連設備	リース契約	204
本店及び 東京本部	建物賃借	賃借契約	515
	事務機器設備	リース契約	12

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
株式会社 ポジック	水戸物流センター	建物賃借	賃借契約	4
		物流設備	リース契約	1
	福岡物流センター	物流設備	リース契約	10
	茨城西物流センター	物流設備	リース契約	1

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
波茵特股份 有限公司	本社	建物賃借	賃借契約	7
		店舗什器	リース契約	0
	店舗	建物賃借	賃借契約	264
		店舗什器	リース契約	0
POINT HOLDING CO.,LTD	本社	建物賃借	賃借契約	5
	店舗	建物賃借	賃借契約	416
方針(上海) 商貿有限公 司	本社	建物賃借	賃借契約	5
	店舗	建物賃借	賃借契約	198

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

①提出会社

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファームエト 東京ソラマチ店	東京都 墨田区	495.50 (495.50)	150	34	平成24年5月	平成24年5月	新規出店

(注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

2. 「予算金額」には、敷金及び保証金が含まれております。

3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

③在外子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	24,400,000	24,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月10日 (注)	△1,590,720	24,400,000	—	2,660	—	2,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	22	153	189	18	26,982	27,408	—
所有株式数(単元)	—	520,365	13,763	827,236	498,990	289	579,284	2,439,927	730
所有株式数の割合(%)	—	21.3	0.6	33.9	20.5	0.0	23.7	100.0	—

- (注) 1. 自己株式637,885株は、「個人その他」に63,788単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式360株は、「その他の法人」に36単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	1,644	6.73
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	6.14
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	6.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,387	5.68
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,218	4.99
豊島株式会社名古屋本社	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号	1,000	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	847	3.47
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファン ド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	810	3.32
福田 三千男	茨城県水戸市	719	2.94
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	637	2.61
計	—	11,265	46.17

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,348千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 796千株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成24年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成24年2月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,855	7.60
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴオンシャー・ストリート82	85	0.35
計	—	1,940	7.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 637,880	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,761,390	2,376,139	—
単元未満株式	普通株式 730	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	24,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,376,139	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	637,880	—	637,880	2.61
計	—	637,880	—	637,880	2.61

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式5株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成24年4月16日開催の取締役会及び平成24年5月24日開催の第62回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員に対して会社法に基づき、株式報酬型ストックオプション制度の採用について決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月16日及び平成24年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 8名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	(注) 2、(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 4、(注) 5
新株予約権の行使期間	(注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 8
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

(注) 1. 当社執行役員に対しても、上記と同内容の株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を取締役会決議により割り当てる予定です。

2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

- イ. 本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とする。
- ロ. 各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する本新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数の上限は、30,000株とする。
- ハ. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は10株とする。なお、当社が株式の分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）または、株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整する。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- ニ. 本新株予約権の割当て後に当社が合併または会社分割を行う場合等、対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限は3,000個とする。

4. 本新株予約権の払込金額

本新株予約権の払込金額は、公正価額を払込金額とするものとし、その公正価額は、本新株予約権の割当日における当社株価、行使価額等の諸条件をもとにブラック＝ショールズモデルにより算出した公正な評価単価に基づくものとする。当該払込金額については、金銭の払込に代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- イ. 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに対象株式数を乗じた価額とする。
 - ロ. 本新株予約権の割当日後に当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

6. 本新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使できる期間は、新株予約権を割り当てる日から1ヵ月を経過する日より3年間（以下「権利行使期間」という。）とする。

7. 本新株予約権の行使の条件

- イ. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ロ. 対象者が、当社の取締役、監査役もしくは使用人、または関係会社の取締役、監査役もしくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より1ヵ月間（但し、新株予約権を行使することができる期間を超えない。）に限り新株予約権の権利行使を可能とする。
- ハ. 本新株予約権の取得事由および条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案が株主総会で承認された場合、当社は未行使の新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を無償にて取得することができる。
- ニ. 組織再編を行う場合における残存新株予約権の消滅および再編対象会社による新株予約権の交付
「当社が消滅会社となる合併」、「当社が分割会社となる会社分割」もしくは「当社が完全子会社となる株式交換または株式移転」（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生時点における残存新株予約権の権利者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づき、それぞれ交付するものとする。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、残存新株予約権の権利者に対し以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - i 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
普通株式とする。
 - ii 交付する再編対象会社の新株予約権の数
各新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
 - iii 再編対象会社の新株予約権1個当たりの目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
上記4に準じて決定する。
 - v 新株予約権の行使期間
上記5に定める権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記5に定める権利行使期間の満了日までとする。
 - vi 新株予約権の譲渡制限
下記7に準じて決定する。
 - vii 再編会社の新株予約権の取得事由および条件
上記6ハに準じて決定する。
 - viii その他の事項
本新株予約権に関するその他の内容に準じて決定する。

8. 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月1日～平成24年6月22日)	620,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。なお、取得を決議した株式数は、発行済株式総数(自己株式を除く)の2.61%であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	637,885	—	637,885	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元につきましては、配当は連結配当性向30%を基準に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり70円といたしました。中間配当金の1株当たり50円と合わせ、年間配当は1株当たり120円となります。

内部留保資金につきましては、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行うことにより一層の企業価値（株主価値）の向上ならびに経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金等の配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月30日 取締役会決議	1,188	50
平成24年4月4日 取締役会決議	1,663	70

この結果、当事業年度の配当性向は43.51%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	8,360	5,500	6,040	6,150	4,065
最低(円)	3,320	2,865	3,810	3,045	2,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	4,065	3,880	3,425	3,365	3,330	3,205
最低(円)	3,440	3,290	3,065	3,065	3,075	3,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社専務取締役 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー (現株式会社ボジック) 代表取締役社長就任(現任) 平成5年3月 当社代表取締役社長就任 平成14年12月 波茵特股份有限公司董事長就任 平成16年5月 当社代表取締役会長就任 平成22年5月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 3	719
代表取締役	専務執行役員 企画推進統括本部長	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年9月 有限会社トムトム入社 昭和60年11月 当社入社 平成13年3月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役 社長室長兼経営企画室長 平成16年5月 当社常務取締役 管理本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員 業務推進本部長 平成18年7月 当社取締役専務執行役員 業務推進本部・管理本部担当 兼業務推進本部長 平成19年3月 当社取締役専務執行役員 業務推進本部・管理本部・情報 システム室担当 平成20年3月 当社取締役専務執行役員 管理本部・経営企画室・情報シ ステム室担当 平成22年3月 当社代表取締役専務執行役員就任 平成22年3月 POINT HOLDING CO., LTD 代表取締役社長就任(現任) 平成22年3月 方針(上海)商貿有限公司 董事長就任(現任) 平成23年5月 波茵特股份有限公司 董事長就任(現任) 平成24年2月 Singapore Point Pte. LTD 代表取締役社長就任(現任) 平成24年3月 当社代表取締役専務執行役員 企画推進統括本部長(現任)	(注) 3	33
取締役	専務執行役員 営業統括本部長	久保木 大世	昭和34年9月11日生	昭和57年4月 株式会社ワールド入社 平成17年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社常務執行役員 平成22年4月 当社入社 当社顧問 平成22年5月 当社取締役専務執行役員就任 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 営業統括本部長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 戦略開発本部長	五十嵐 俊弘	昭和37年1月23日生	昭和56年5月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 開発室長 平成18年7月 当社常務執行役員 開発室長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員 開発室長就任 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 店舗開発本部長 平成24年3月 当社取締役専務執行役員 戦略開発本部長(現任)	(注) 3	28
取締役	常務執行役員 戦略営業本部長	櫻井 健一	昭和35年7月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年9月 当社第一営業部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成16年5月 当社取締役 グローバルワーク担当部長 平成17年6月 当社取締役執行役員 営業副本部長 平成18年7月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 コレクトポイント営業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 コレクトポイント営業本部長兼 グローバルワーク営業本部長 平成24年3月 当社取締役常務執行役員 戦略営業本部長(現任)	(注) 3	37
取締役	常務執行役員 企画本部長	時松 克治	昭和14年6月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成10年3月 当社入社 電算室長 平成10年5月 当社取締役就任 平成13年9月 当社取締役 企画本部長兼情報システム室長 平成16年5月 当社取締役 情報システム室担当 平成17年6月 当社取締役執行役員 情報システム室担当 平成18年7月 当社取締役執行役員 社長室長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員 社長室長 平成24年2月 当社取締役常務執行役員 社長室長兼企画本部長 平成24年3月 当社取締役常務執行役員 企画本部長(現任)	(注) 3	0
取締役	常務執行役員 管理本部長	松田 毅	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年1月 当社入社 当社顧問 平成18年3月 当社執行役員 管理本部長兼経理部長 平成18年9月 当社執行役員 管理本部長 平成20年5月 当社取締役執行役員 管理本部長就任 平成22年5月 当社取締役常務執行役員 管理本部長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産本部長	浅井 英成	昭和29年7月21日生	昭和53年4月 平成22年9月 平成23年5月	株式会社三菱商事入社 当社入社 当社常務執行役員生産本部長 当社取締役常務執行役員 生産本部長就任(現任)	(注) 3	1
取締役		加藤 章	昭和18年7月4日生	昭和42年4月 昭和45年1月 平成7年4月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月 平成20年2月 平成20年7月	日本オリベッティ株式会社入社 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 ゼネラル・ビジネス・サービス 株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 株式会社アイセス取締役会長 同社代表取締役社長兼会長 当社取締役就任(現任) ひびきホールディングス株式会社 監査役(現任) 株式会社アイセス取締役会長	(注) 3	1
監査役 (常勤)		廣田 滋	昭和26年4月4日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年5月	野村證券株式会社(現野村ホー ルディングス株式会社)入社 同社常勤監査役 野村證券株式会社取締役 株式会社野村総合研究所 執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 高木証券株式会社社外取締役 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 昭和50年11月 昭和51年7月 昭和55年11月 平成4年5月	アーサー・アンダーセン会計事 務所東京支社入所 公認会計士坪井徳義事務所入所 監査法人朝日会計社入社 公認会計士・税理士横山哲郎 事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 平成2年9月 平成10年1月 平成15年5月 平成16年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京アーバン法律事務所共同開設 前川法律事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任) 第一東京弁護士会副会長	(注) 5	—
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成元年4月 平成3年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年4月	三井不動産株式会社入社 同社取締役人事部長 同社取締役商業施設事業本部 副本部長 株式会社ららぽーと(現ららぼ ーとマネジメント株式会社) 代表取締役社長 当社顧問 当社監査役就任(現任) 日本商業施設ファンド投資法人 執行役員 フロンティア不動産投資法人 執行役員	(注) 4	1
計							841

- (注) 1. 取締役加藤章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役廣田滋、横山哲郎、前川渡の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、業務執行機能と監督機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の28名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員雑貨営業部 部長	内 垣 幸 一
常務執行役員ローリーズ営業部 部長	林 正 武
常務執行役員海外事業本部長	高 田 博 之
執行役員コレクトポイント営業部 部長	加 藤 雅 樹
執行役員新規営業部 部長	猿 渡 稔 彦
執行役員ローリーズ営業部 部長	山 崎 裕 美
執行役員グローバルワーク営業部 部長	松 井 久
執行役員アウトレット営業部 部長	上 村 猛
執行役員内部監査部 部長	坂 芳 雄
執行役員戦略推進部 部長	金 銅 雅 之
執行役員人事部 部長	橋 本 勝 志
執行役員レブシィム営業部 部長	伊 井 照
執行役員ローリーズ営業部 部長	千 葉 貴 裕
執行役員商品企画部 部長	豆 村 誓 一
執行役員営業企画部 部長	岩 越 逸 郎
執行役員雑貨企画部 部長	中 島 孝 佳
執行役員生産管理部 部長	大 屋 守
執行役員経理部 部長	針 谷 直 樹
執行役員情報システム部 部長	出 原 圭 三
執行役員総務部 部長	杉 谷 仁 司
執行役員ジーナシス・ハレ営業部 部長	山 田 久 仁
執行役員ローリーズ営業部 部長	中 村 裕 哉
執行役員店舗開発部 部長	品 川 秀 太
執行役員ヘザー・レピピ営業部 部長	舛 田 啓
執行役員海外事業本部 部長	中 澤 玄 士
執行役員経営企画部 部長	新 谷 亮
執行役員広告宣伝・WEB営業部 部長	山 田 貴 之
執行役員	渡 辺 一 樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

② 企業統治の体制

[会社の機関の内容]

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査部を設置しております。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の明確化と迅速な意思決定を図っております。さらに、経営に外部視点を取り入れ、監督機能をより強化するため、社外取締役を導入するとともに、社外の有識者を中心とした経営諮問委員会を設置しております。このような取組みにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性及び効率性を約束するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

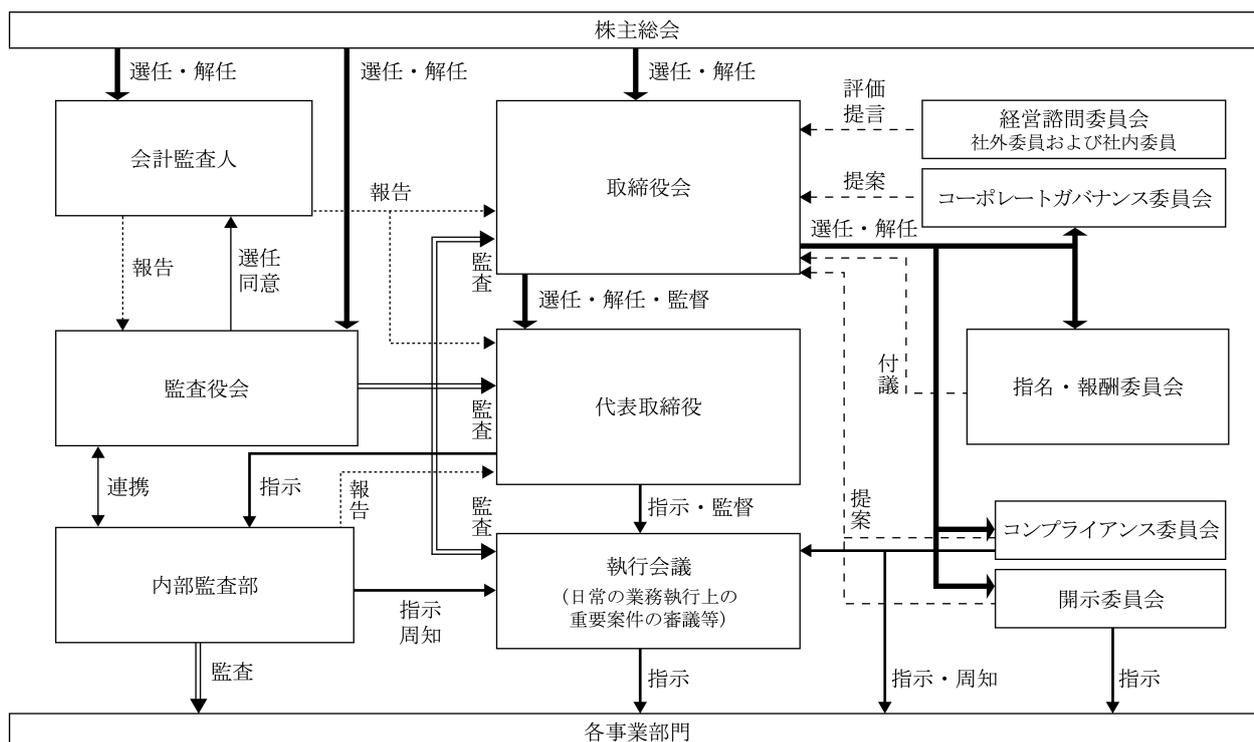
また、これらを補佐する会議体として執行会議、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会、コンプライアンス委員会及び開示委員会が設置されており、取締役等の選任、報酬等につき、透明性及び適正性を確保しております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役の過半数は、社外監査役にて構成されております。各監査役は、取締役会及び執行会議に積極的に出席しており、また重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、経営監視機能は十分に働いていると考えております。

監査役と協働する組織としては、内部監査部があり、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、執行会議において評価と提言が行われ、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みをとっております。また、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。

また、連結子会社についても、同様に、ガバナンス体制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のようになります。



[内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況]

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、企業倫理規準を定め、それを冊子化し全役職員に配布の上、研修等においても周知徹底を図り、誓約書の提出を受けています。社内における法令・ルール違反や不正行為が発生または発生する恐れがあることを知った取締役及び使用人は、提案・社内通報プログラム規程により、担当責任者へ報告しなければならないこととしております。

特に取締役全員は、毎事業年度の終了後、各取締役の業務執行が法令に違反していない旨、及び善管注意義務ならびに忠実義務を果たした旨の確認書に全員が署名捺印し、速やかに提出しており、この確認書は、次事業年度の業務執行の指針としています。

また、組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、今後も法令、定款、各種社内ルール及び企業倫理の遵守に関する重要方針を立案、推進してまいります。

ロ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令に定められたとおり、株主総会、取締役会及び監査役会の議事録を作成し、保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態としています。

また、職務執行にかかる重要な情報については、機密文書管理規程を定めており、今後もこれに従い適切に保存、管理してまいります。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役は各自の分掌業務及び部門における損失の危険に関し責任を持ってこれを管理しています。

また、危機管理規程を定め、それに従い、損失の危険が発生またはその可能性がある場合は速やかに対処するとともに、災害やシステム障害などの組織横断的な緊急事態が発生した場合にも、規程及び緊急連絡網等に従い適切に対処してまいります。

③ 内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は監査役4名で構成され、監査方針に従い開催しており、主に取締役会及び執行会議等での議題を審議しております。内部監査については、5名の専任者によって構成されている内部監査部により、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。

監査役と会計監査人とは、毎期定期的に会合を行っております。期初には当期監査計画の協議と監査計画書による確認、期末には期末決算に係る会計監査人よりの監査報告書の受領と質疑応答、及び監査役会の監査報告書の呈示を行っております。このほか、会計監査人に期中の監査において質疑事項が発生した場合等には、随時意見交換を行っております。

監査役と内部監査部とは期初に両者の当期監査方針と監査計画について打合せを行っております。内部監査部が本部の各部門に対して監査面談する際には、監査役も同席し質疑応答に参加しております。各店舗の監査は内部監査部が行い、監査役はその監査調書を閲覧し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役と内部監査部は、お互いの活動状況の把握や情報・意見の交換が容易に行える環境にあります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系はないため、独立性を保持しております。

当社の社外取締役は、企業統治と経営管理に精通していることから選任しております。原則として全ての取締役会に出席し、主に経営者としての見地からの発言や意見により、取締役会の意思決定に貢献しております。

当社の社外監査役は、大企業における長年にわたる経理・財務及びコンプライアンス業務の経験を通して培った幅広い知識と見識を有しているもの、会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士を選任しております。毎月の定例の取締役会にほぼ出席しており、報告事項や決議事項について適宜意見を述べるほか、重要な案件については、事前に監査役会にて協議の上、取締役会に臨んでおります。また執行役員を中心に構成される執行会議においても可能な限り出席し、業務運営の状況把握に努めております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	300	210	—	89	8
監査役(社外監査役を除く。)	9	9	—	—	1
社外役員	37	37	—	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で算定しております。各取締役の報酬等については、指名・報酬委員会において、担当する職務、責任、業績等の要素を基準として検討・審議の上、取締役会にて決定しております。各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

また、取締役報酬の連結業績との連動性をさらに高め、且つ株主の皆様との利益意識を共有し企業価値向上への動機付けをより明確にすることを目的として、平成25年2月期より3ヵ年の中期経営計画（TOP 15）の数値目標の進捗に応じて、年額60百万円の範囲内での取締役に対する「現金報酬（業績連動賞与）」の支給、及び株式報酬としての年額60百万円の範囲内でのストックオプションの発行につき、平成24年5月24日の株主総会で承認されております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,169百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社良品計画	409,000	1,591	関係の維持・強化
株式会社常陽銀行	1,521,000	584	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	22	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	3,423	7	関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社良品計画	409,000	1,582	関係の維持・強化
株式会社常陽銀行	1,521,000	558	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	21	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	4,114	7	関係の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びイオンモール株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 米澤英樹、阪田大門

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	6	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	6	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬10百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬12百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンスに関する業務であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,164	11,821
売掛金	4,476	4,610
有価証券	12,997	13,498
商品	6,480	6,809
繰延税金資産	949	933
その他	547	596
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	38,579	38,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,917	2,703
減価償却累計額	△823	△895
建物及び構築物（純額）	2,094	1,808
店舗内装設備	5,818	9,586
減価償却累計額	△1,886	△4,389
店舗内装設備（純額）	3,932	5,197
土地	2,353	2,321
建設仮勘定	61	36
その他	726	855
減価償却累計額	△488	△562
その他（純額）	237	292
有形固定資産合計	8,677	9,657
無形固定資産		
無形固定資産	783	645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215	2,179
敷金及び保証金	※1 10,450	※1 10,995
繰延税金資産	1,086	957
その他	660	373
貸倒引当金	△364	△269
投資その他の資産合計	14,048	14,237
固定資産合計	23,510	24,539
資産合計	62,089	62,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,792	※1 13,911
未払金	4,767	4,549
未払法人税等	3,179	1,729
賞与引当金	1,002	1,115
その他	134	145
流動負債合計	23,877	21,452
固定負債		
賞与引当金	580	—
役員賞与引当金	136	—
役員退職慰労引当金	101	101
その他	63	25
固定負債合計	881	126
負債合計	24,758	21,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	34,201	38,139
自己株式	△2,241	△2,241
株主資本合計	37,138	41,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	99
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△150	△209
その他の包括利益累計額合計	△28	△106
新株予約権	46	—
少数株主持分	174	221
純資産合計	37,330	41,191
負債純資産合計	62,089	62,771

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	105,893	115,058
売上原価	42,533	47,510
売上総利益	63,360	67,547
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,319	3,275
貸倒引当金繰入額	189	24
役員報酬	318	347
給料及び賞与	12,125	14,301
賞与引当金繰入額	1,230	1,033
役員賞与引当金繰入額	82	—
福利厚生費	1,998	2,344
地代家賃	17,484	19,778
リース料	2,049	1,553
減価償却費	2,322	3,555
その他	7,909	8,972
販売費及び一般管理費合計	48,030	55,185
営業利益	15,329	12,361
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	58	58
システム利用料収入	39	30
その他	70	82
営業外収益合計	187	185
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	—	19
為替差損	8	3
自己株式取得費用	2	—
その他	1	1
営業外費用合計	13	24
経常利益	15,504	12,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1		82
賞与引当金戻入額		—		580
役員賞与引当金戻入額		—		136
新株予約権戻入益		—		46
特別利益合計		1		845
特別損失				
固定資産除却損	※1	136	※1	515
賃貸借契約解約損	※2	374	※2	266
減損損失	※3	142	※3	323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		393		—
中途解約金	※4	200		—
災害による損失		—		438
その他		12		2
特別損失合計		1,259		1,547
税金等調整前当期純利益		14,246		11,820
法人税、住民税及び事業税		6,341		4,812
法人税等調整額		△538		161
法人税等合計		5,802		4,974
少数株主損益調整前当期純利益		—		6,846
少数株主利益		43		57
当期純利益		8,400		6,789

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△21
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	△68
その他の包括利益合計	—	※2 △87
包括利益	—	※1 6,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,711
少数株主に係る包括利益	—	47

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
前期末残高	37,044	34,201
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,400	6,789
自己株式の消却	△8,322	—
その他	△0	—
当期変動額合計	△2,842	3,937
当期末残高	34,201	38,139
自己株式		
前期末残高	△8,677	△2,241
当期変動額		
自己株式の取得	△1,885	—
自己株式の消却	8,322	—
当期変動額合計	6,436	—
当期末残高	△2,241	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	33,544	37,138
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,400	6,789
自己株式の取得	△1,885	—
その他	△0	—
当期変動額合計	3,594	3,937
当期末残高	37,138	41,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△21
当期変動額合計	66	△21
当期末残高	121	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△79	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△58
当期変動額合計	△71	△58
当期末残高	△150	△209
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△77
当期変動額合計	△5	△77
当期末残高	△28	△106
新株予約権		
前期末残高	24	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△46
当期変動額合計	22	△46
当期末残高	46	—
少数株主持分		
前期末残高	152	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	47
当期変動額合計	21	47
当期末残高	174	221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	33,698	37,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,400	6,789
自己株式の取得	△1,885	—
その他	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△76
当期変動額合計	3,632	3,861
当期末残高	37,330	41,191

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,246	11,820
減価償却費	2,340	3,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	—
減損損失	142	323
災害損失	—	438
固定資産除却損	136	515
受取利息及び受取配当金	△77	△73
支払利息	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△473	△154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,840	△355
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,873	△868
未払金の増減額 (△は減少)	485	14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△307	216
その他	△240	△148
小計	16,935	14,734
利息及び配当金の受取額	78	73
利息の支払額	△0	△0
災害損失の支払額	—	△431
法人税等の支払額	△6,481	△6,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,531	8,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△4,716	△4,915
無形固定資産の取得による支出	△392	△299
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△1,485	△1,435
敷金及び保証金の回収による収入	377	560
長期前払費用の取得による支出	△5	△3
その他	24	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,699	△6,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,919	△2,850
自己株式の取得による支出	△1,885	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49	△842
現金及び現金同等物の期首残高	26,200	26,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,151	※1 25,308

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)、方針(上海)商貿有限公司の4社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、株式会社ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)、方針(上海)商貿有限公司及びSingapore Point Pte.LTDの5社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、Singapore Point Pte.LTDにつきましては、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末とし、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO.,LTD及び方針(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO.,LTD、方針(上海)商貿有限公司及びSingapore Point Pte.LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 …時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 …主に定率法 (ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・店舗内装設備 5年 ・その他 (器具备品) 3～20年 <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	該当事項はありません。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生していないため、該当事項はありません。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ162百万円、162百万円、556百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が556百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度5百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「システム利用料収入」(前連結会計年度35百万円)は、営業外収益の100分の10以上であるため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度61百万円)は、特別損失の100分の10以上になったため、区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度61百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																								
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">買掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">買掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																												
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗内装設備</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	49百万円	店舗内装設備	36百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	4百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	30百万円	撤去工事費	3百万円	その他	12百万円	計	136百万円	賃貸借契約解約に伴う違約金	225百万円	撤去工事費	111百万円	その他	36百万円	計	374百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗内装設備</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	72百万円	店舗内装設備	277百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	18百万円	無形固定資産 (ソフトウェア)	110百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	29百万円	その他	7百万円	計	515百万円	賃貸借契約解約に伴う違約金	125百万円	撤去工事費	105百万円	その他	36百万円	計	266百万円
建物及び構築物	49百万円																																												
店舗内装設備	36百万円																																												
有形固定資産「その他」 (器具備品)	4百万円																																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	30百万円																																												
撤去工事費	3百万円																																												
その他	12百万円																																												
計	136百万円																																												
賃貸借契約解約に伴う違約金	225百万円																																												
撤去工事費	111百万円																																												
その他	36百万円																																												
計	374百万円																																												
建物及び構築物	72百万円																																												
店舗内装設備	277百万円																																												
有形固定資産「その他」 (器具備品)	18百万円																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	110百万円																																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	29百万円																																												
その他	7百万円																																												
計	515百万円																																												
賃貸借契約解約に伴う違約金	125百万円																																												
撤去工事費	105百万円																																												
その他	36百万円																																												
計	266百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 (日本国内) 東京都2店舗 他8県各1店舗 (香港) 3店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗内装設備 (注)</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 店舗内装設備は、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産であります。</p> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(142百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 (日本国内) 東京都2店舗 他8県各1店舗 (香港) 3店舗	建物及び構築物	21百万円	店舗内装設備 (注)	103百万円	投資その他の資産 「その他」	17百万円		計	142百万円	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 (日本国内) 福岡県2店舗, 他 1都1府2県各1 店舗 合計6店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗内装設備</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>323百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(323百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値により測定された価額のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 (日本国内) 福岡県2店舗, 他 1都1府2県各1 店舗 合計6店舗	建物及び構築物	82百万円	店舗内装設備	207百万円	有形固定資産 「その他」	1百万円	土地	31百万円		計	323百万円
用途及び場所	種類	金額																											
店舗 (日本国内) 東京都2店舗 他8県各1店舗 (香港) 3店舗	建物及び構築物	21百万円																											
	店舗内装設備 (注)	103百万円																											
	投資その他の資産 「その他」	17百万円																											
	計	142百万円																											
用途及び場所	種類	金額																											
店舗 (日本国内) 福岡県2店舗, 他 1都1府2県各1 店舗 合計6店舗	建物及び構築物	82百万円																											
	店舗内装設備	207百万円																											
	有形固定資産 「その他」	1百万円																											
	土地	31百万円																											
	計	323百万円																											
<p>※4. 中途解約金</p> <p>Tポイントサービスの取り扱いを契約途中で終了することに伴い、中途解約金を計上しております。</p>																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,395百万円
少数株主に係る包括利益	21百万円
計	8,416百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	66百万円
為替換算調整勘定	△93百万円
計	△26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	1,590	24,400
合計	25,990	—	1,590	24,400
自己株式				
普通株式	1,658	570	1,590	637
合計	1,658	570	1,590	637

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成22年10月4日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたもの(570千株)であります。また、発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は、平成22年7月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの(1,590千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	1,703百万円	70円	平成22年2月28日	平成22年5月12日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	1,216百万円	50円	平成22年8月31日	平成22年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	利益剰余金	平成23年2月28日	平成23年5月11日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,400	—	—	24,400
合計	24,400	—	—	24,400
自己株式				
普通株式	637	—	—	637
合計	637	—	—	637

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	平成23年2月28日	平成23年5月11日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	1,188百万円	50円	平成23年8月31日	平成23年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	利益剰余金	平成24年2月29日	平成24年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 13,164百万円	現金及び預金勘定 11,821百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 12,997百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 13,498百万円
別段預金 Δ 10百万円	別段預金 Δ 11百万円
現金及び現金同等物 26,151百万円	現金及び現金同等物 25,308百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	4,019	2,790	55	1,173	建物	2,589	2,082	33	472
有形固定資産 「その他」	3,304	2,273	45	984	有形固定資産 「その他」	2,242	1,817	31	393
合計	7,324	5,064	100	2,158	合計	4,831	3,900	65	866
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1,319百万円					738百万円	
			1,066百万円					220百万円	
			合計	2,386百万円				合計	958百万円
			リース資産減損勘定の残高	49百万円				リース資産減損勘定の残高	8百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			1,902百万円					1,340百万円	
			51百万円					41百万円	
			1,672百万円					1,177百万円	
			137百万円					66百万円	
			減損損失	46百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
			377百万円					591百万円	
			246百万円					1,500百万円	
			合計	623百万円				合計	2,092百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、設備資金及び運転資金については自己資金で賄っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金に係る取引先の信用リスクは、店舗別・取引先別に期日管理・残高管理を行うとともに、信用情報の把握を定期的に行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、短期国債および格付けの高い債券のみを対象としており、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が年次予算に基づく資金繰計画表を作成し、月次で実績・予算を更新するとともに、現金及び預金・短期保有の有価証券で手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち32.4%、敷金及び保証金のうち24.4%が同一の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,164	13,164	—
(2) 売掛金	4,476	4,476	—
(3) 有価証券	12,997	12,997	△0
(4) 投資有価証券	2,215	2,215	—
(5) 敷金及び保証金 (※)	8,806	7,831	△974
資産計	41,660	40,685	△975
(6) 買掛金	14,792	14,792	—
(7) 未払金	4,767	4,767	—
(8) 未払法人税等	3,179	3,179	—
負債計	22,739	22,739	—

(※) 連結貸借対照表における敷金及び保証金との金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（貸借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,164	—	—	—
売掛金	4,476	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	12,997	—	—	—
敷金及び保証金	134	559	2,933	5,179
計	30,772	559	2,933	5,179

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、設備資金及び運転資金については自己資金で賄っております。また、デリバティブ取引は、実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用している為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金に係る取引先の信用リスクは、店舗別・取引先別に期日管理・残高管理を行うとともに、信用情報の把握を定期的に行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、短期国債および格付けの高い債券のみを対象としており、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、商品の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してリスクの回避に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、生産管理部で取引され、その残高照合等は経理部が行っております。また、取引の状況については、生産管理部が月次報告を経理部へ報告し、年度報告を取締役会へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が年次予算に基づく資金繰計画表を作成し、月次で実績・予算を更新するとともに、現金及び預金・短期保有の有価証券で手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち31.8%、敷金及び保証金のうち25.6%が同一の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,821	11,821	—
(2) 売掛金	4,610	4,610	—
(3) 有価証券	13,498	13,497	△0
(4) 投資有価証券	2,179	2,179	—
(5) 敷金及び保証金(※1)	9,292	8,567	△724
資産計	41,402	40,677	△724
(6) 買掛金	13,911	13,911	—
(7) 未払金	4,549	4,549	—
(8) 未払法人税等	1,729	1,729	—
負債計	20,191	20,191	—
(9) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されている もの	4	4	—
デリバティブ取引計	4	4	—

(※1) 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,821	—	—	—
売掛金	4,610	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券（国債等）	13,498	—	—	—
敷金及び保証金	520	522	3,097	5,151
計	30,450	522	3,097	5,151

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,999	1,999	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,999	1,999	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,998	7,998	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,998	2,998	△0
	小計	10,997	10,997	△0
合計		12,997	12,997	△0

2. その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,182	1,966	215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	2,192	1,977	215
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	22	31	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22	31	△9
合計		2,215	2,009	206

(注) 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 満期保有目的の債券（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	499	500	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	499	499	0
	小計	999	999	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,998	9,998	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,499	2,499	—
	小計	12,498	12,498	△0
合計		13,498	13,497	△0

2. その他有価証券（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,148	1,968	180
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	2,158	1,978	180
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	21	31	△10
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	31	△10
合計		2,179	2,010	169

(注) 減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	188	—	4
合計			188	—	4

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 116百万円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 140百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 23百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役(社外取締役を除く。)6名 当社執行役員(取締役兼務者を除く。)12名
ストック・オプション数(注)1	普通株式53,700株
付与日	平成21年6月16日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成21年3月1日から 平成24年2月29日まで
権利行使期間	行使期間① 平成24年4月15日から 平成24年5月31日まで 行使期間② 平成25年4月15日から 平成25年5月31日まで 行使期間③ 平成26年4月15日から 平成26年5月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1)対象者が、平成24年4月15日以前に、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。

(2)対象者は、平成24年2月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高(以下「対象連結売上高」という。)が1,150億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益(以下「対象連結営業利益」という。)が200億円を上回る場合に限り、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数(以下「割当個数」という。)の3分の1に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

(3)前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が1,150億円以下であるか、または対象連結営業利益が200億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が90%以上であるときは、対象者は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の3分の7に相当する個数の本新株予約権(1個未満の端数は切り捨てる。)を行使できるものとする。

なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\text{達成率}(\%) = \left(\frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000} \right) \div 2 \times 100$$

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	66,300
付与	—
失効	12,600
権利確定	—
未確定残	53,700
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	行使期間① 1,167 行使期間② 1,320 行使期間③ 1,440

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 46百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役（社外取締役を除く。）6名 当社執行役員（取締役兼務者を除く。）12名
ストック・オプション数（注）1	普通株式53,700株
付与日	平成21年6月16日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成21年3月1日から 平成24年2月29日まで
権利行使期間	行使期間① 平成24年4月15日から 平成24年5月31日まで 行使期間② 平成25年4月15日から 平成25年5月31日まで 行使期間③ 平成26年4月15日から 平成26年5月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1)対象者が、平成24年4月15日以前に、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。

(2)対象者は、平成24年2月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高（以下「対象連結売上高」という。）が1,150億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益（以下「対象連結営業利益」という。）が200億円を上回る場合に限り、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数（以下「割当個数」という。）の3分の1に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

(3)前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が1,150億円以下であるか、または対象連結営業利益が200億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が90%以上であるときは、対象者は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の30分の7に相当する個数の本新株予約権（1個未満の端数は切り捨てる。）を行使できるものとする。

なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\text{達成率}(\%) = \left(\frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000} \right) \div 2 \times 100$$

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	53,700
付与	—
失効	53,700
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	行使期間① 1,167 行使期間② 1,320 行使期間③ 1,440

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	406百万円	452百万円
未払事業税	257	155
その他	285	327
繰延税金資産合計	949	935
繰延税金負債		
繰延ヘッジ	—	△2
繰延税金負債合計	—	△2
繰延税金資産の純額	949	933
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	41百万円	36百万円
貸倒引当金	149	95
一括償却資産	35	24
賞与引当金	237	—
投資有価証券評価損	190	165
減価償却費	483	808
その他	39	7
繰延税金資産合計	1,177	1,137
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△5
その他有価証券評価差額金	△84	△69
留保利益	—	△104
繰延税金負債合計	△91	△179
繰延税金資産の純額	1,086	957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 41.00% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.01% 平成28年3月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が166百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が166百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年2月28日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 トリニティー アーツ (注)1	東京都 中央区	30	小売業	—	店舗開発等の業務提携 (注)3 システムの一部利用等	システム利用料の受取 (注)4	23	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の85%を直接所有しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. 平成22年10月1日付で業務提携契約を締結しております。
4. システム利用料については、類似する機能・規模のシステム利用料の実勢価格を勘案し交渉の上、契約に従い受取っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 トリニティー アーツ (注)1	東京都 千代田区	30	小売業	—	店舗開発等の業務提携 システムの一部利用 出向料の受取等	システム利用料の受取 (注)3	30	—	—
							出向料の受取 (注)4	10	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社フクゾウが議決権の97%を直接所有しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. システム利用料については、類似する機能・規模のシステム利用料の実勢価格を勘案し交渉の上、契約に従い受取っております。
4. 出向料については、担当業務を勘案し交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,561円71銭	1株当たり純資産額 1,724円17銭
1株当たり当期純利益金額 348円18銭	1株当たり当期純利益金額 285円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,330	41,191
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	221	221
(うち新株予約権)	(46)	(—)
(うち少数株主持分)	(174)	(221)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	37,109	40,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	23,762	23,762

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,400	6,789
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,400	6,789
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,126	23,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション (新株予約権の数5,370個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部の店舗において、入居している建物および内装設備の損傷や商品の破損等の被害が発生しており、震災の影響により営業を停止している店舗は、5月20日現在で2店舗（ともに仙台市内）であります。</p> <p>また、連結子会社である株式会社ボジックの水戸と茨城西の物流センターにおいて、一部の設備等が損傷し、また一時停電の影響を受けましたが、復旧しております。</p> <p>現時点で入手可能な情報に基づき算出した震災による被害金額としては、建物や設備等の復旧に伴う修繕費用、商品の破損等による廃棄損、上記物流センターの一時的な操業停止などで253百万円を見込んでおります。</p> <p>また、復興支援のための見舞金・義援金等として、総額194百万円の支出を行っております。</p> <p>なお、現段階で、この震災及び今後の電力供給の推移等による影響が当社グループの翌連結会計年度の販売等営業活動に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。</p>	<p>（株式会社トリニティアーツとの経営統合に関する基本合意書締結について）</p> <p>当社は、株式会社トリニティアーツ（本社：東京都千代田区、代表取締役 木村 治）との間で、平成24年4月4日付で、平成25年10月を目途とする両社の経営統合（以下、「本件統合」）に向けた基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 本件統合の目的</p> <p>両社は、本件統合により、両社が各々有する事業基盤及び企業文化を尊重することで市場における独自のポジションと成長力を維持しつつ、商品企画や店舗運営ノウハウ、サプライチェーン、情報システム、管理面等のシナジー効果を最大限に発揮することが可能になると判断し、本件統合に関する基本合意書の締結に至りました。</p> <p>2. 本件統合の要旨</p> <p>(1) 本件統合の日程（予定）</p> <p>平成25年4月 最終契約の締結 平成25年5月 当社株主総会決議 （最終契約の承認） 平成25年10月 本件統合期日（効力発生日）</p> <p>(2) 本件統合の方法</p> <p>両社が本件統合によるシナジーを最も効果的に発揮しうる組織・運営を構築していくことができる手法を今後検討してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(ストックオプション制度の採用)</p> <p>当社は、平成24年4月16日開催の取締役会及び平成24年5月24日開催の第62回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員に対して会社法に基づき、株式報酬型ストックオプション制度の採用について決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施いたします。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 620,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.61%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 20億円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成24年5月1日から 平成24年6月22日まで</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5	0	10.52	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	6	0	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	第2四半期 自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	第3四半期 自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	第4四半期 自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	24,995	27,554	29,137	33,370
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,788	2,261	5,136	2,633
四半期純利益金額 (百万円)	1,068	1,326	3,130	1,262
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	44.98	55.84	131.74	53.15

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,910	10,358
売掛金	4,208	4,288
有価証券	12,997	13,498
商品	6,252	6,441
前払費用	295	291
繰延税金資産	916	905
その他	407	452
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	36,950	36,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,611	1,670
減価償却累計額	△548	△696
建物（純額）	1,063	974
構築物	47	47
減価償却累計額	△26	△29
構築物（純額）	20	17
店舗内装設備	5,818	9,151
減価償却累計額	△1,886	△4,170
店舗内装設備（純額）	3,932	4,981
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置（純額）	1	1
工具、器具及び備品	616	685
減価償却累計額	△457	△507
工具、器具及び備品（純額）	158	177
土地	1,733	1,701
建設仮勘定	61	36
有形固定資産合計	6,970	7,890
無形固定資産		
ソフトウェア	637	541
その他	57	10
無形固定資産合計	695	552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215	2,179
関係会社株式	515	821
関係会社長期貸付金	1,784	1,640
長期前払費用	393	171
繰延税金資産	1,082	1,059
敷金及び保証金	※1 10,335	※1 10,779
その他	51	8
貸倒引当金	△364	△269
投資その他の資産合計	16,013	16,391
固定資産合計	23,679	24,834
資産合計	60,630	61,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,598	※1 13,692
未払金	4,491	3,988
未払法人税等	3,039	1,682
未払消費税等	145	318
賞与引当金	983	1,095
その他	132	137
流動負債合計	23,390	20,914
固定負債		
賞与引当金	580	—
役員賞与引当金	136	—
役員退職慰労引当金	101	101
その他	50	8
固定負債合計	868	109
負債合計	24,259	21,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,517	2,517
資本剰余金合計	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	20,739	24,442
利益剰余金合計	33,265	36,968
自己株式	△2,241	△2,241
株主資本合計	36,202	39,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	99
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	121	102
新株予約権	46	—
純資産合計	36,371	40,007
負債純資産合計	60,630	61,032

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	103,234	111,561
売上原価		
商品期首たな卸高	3,517	6,252
当期商品仕入高	44,699	46,539
合計	48,217	52,791
他勘定振替高	—	7
商品期末たな卸高	6,252	6,441
売上原価合計	41,965	46,342
売上総利益	61,269	65,219
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,276	3,207
貸倒引当金繰入額	190	24
役員報酬	318	347
給料及び賞与	11,815	13,960
賞与引当金繰入額	1,220	1,021
役員賞与引当金繰入額	82	—
福利厚生費	1,953	2,307
地代家賃	16,787	18,849
リース料	2,048	1,552
減価償却費	2,230	3,449
その他	7,758	8,789
販売費及び一般管理費合計	46,682	53,509
営業利益	14,586	11,710
営業外収益		
受取利息	※5 55	※5 52
受取配当金	※5 118	※5 117
システム利用料収入	39	30
その他	75	116
営業外収益合計	289	316
営業外費用		
コミットメントフィー	—	19
自己株式取得費用	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	19
経常利益	14,872	12,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1		82
賞与引当金戻入額		—		580
役員賞与引当金戻入額		—		136
新株予約権戻入益		—		46
特別利益合計		1		845
特別損失				
固定資産除却損	※1	136	※1	507
賃貸借契約解約損	※2	374	※2	266
減損損失	※3	130	※3	323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		393		—
中途解約金	※4	200		—
災害による損失		—		515
その他		12		2
特別損失合計		1,246		1,615
税引前当期純利益		13,627		11,237
法人税、住民税及び事業税		6,116		4,636
法人税等調整額		△525		46
法人税等合計		5,591		4,683
当期純利益		8,036		6,553

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
資本剰余金合計		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,946	20,739
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,036	6,553
自己株式の消却	△8,322	—
当期変動額合計	△3,206	3,702
当期末残高	20,739	24,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	36,472	33,265
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,036	6,553
自己株式の消却	△8,322	—
当期変動額合計	△3,206	3,702
当期末残高	33,265	36,968
自己株式		
前期末残高	△8,677	△2,241
当期変動額		
自己株式の取得	△1,885	—
自己株式の消却	8,322	—
当期変動額合計	6,436	—
当期末残高	△2,241	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	32,972	36,202
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,036	6,553
自己株式の取得	△1,885	—
当期変動額合計	3,230	3,702
当期末残高	36,202	39,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△21
当期変動額合計	66	△21
当期末残高	121	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△18
当期変動額合計	66	△18
当期末残高	121	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
新株予約権		
前期末残高	24	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△46
当期変動額合計	22	△46
当期末残高	46	—
純資産合計		
前期末残高	33,051	36,371
当期変動額		
剰余金の配当	△2,919	△2,851
当期純利益	8,036	6,553
自己株式の取得	△1,885	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△65
当期変動額合計	3,319	3,636
当期末残高	36,371	40,007

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・店舗内装設備 5年 ・工具、器具 及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。	—
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用)	
<p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ162百万円、162百万円、556百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が556百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(損益計算書関係)	
<p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度15百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「システム利用料収入」(前事業年度35百万円)は、営業外収益の100分の10以上であるため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度61百万円)は、特別損失の100分の10以上になったため、区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1. 担保提供資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
科目	金額
敷金及び保証金	100百万円
計	100百万円
(2) 上記に対応する債務	
科目	金額
買掛金	100百万円
計	100百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>136百万円</td></tr> </table> <p>※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賃貸契約解約に伴う違約金</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>374百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗 東京都2店舗 他8県各1店舗</td><td>建物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備 (注)</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>130百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 店舗内装設備は、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産であります。</p> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(130百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	49百万円	店舗内装設備	36百万円	工具、器具及び備品	4百万円	長期前払費用	30百万円	撤去工事費	3百万円	その他	12百万円	計	136百万円	賃貸契約解約に伴う違約金	225百万円	撤去工事費	111百万円	その他	36百万円	計	374百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗 他8県各1店舗	建物	9百万円	店舗内装設備 (注)	103百万円	長期前払費用	17百万円	計	130百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td>277百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>507百万円</td></tr> </table> <p>※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賃貸契約解約に伴う違約金</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>266百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">店舗 福岡県2店舗 他1都1府2県 各1店舗</td><td>建物</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>店舗内装設備</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>323百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(323百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値により測定された価額のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零として評価しております。</p>	建物	72百万円	店舗内装設備	277百万円	工具、器具及び備品	16百万円	長期前払費用	29百万円	ソフトウェア	103百万円	その他	7百万円	計	507百万円	賃貸契約解約に伴う違約金	125百万円	撤去工事費	105百万円	その他	36百万円	計	266百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 福岡県2店舗 他1都1府2県 各1店舗	建物	82百万円	店舗内装設備	207百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	31百万円	計	323百万円
建物	49百万円																																																																						
店舗内装設備	36百万円																																																																						
工具、器具及び備品	4百万円																																																																						
長期前払費用	30百万円																																																																						
撤去工事費	3百万円																																																																						
その他	12百万円																																																																						
計	136百万円																																																																						
賃貸契約解約に伴う違約金	225百万円																																																																						
撤去工事費	111百万円																																																																						
その他	36百万円																																																																						
計	374百万円																																																																						
用途及び場所	種類	金額																																																																					
店舗 東京都2店舗 他8県各1店舗	建物	9百万円																																																																					
	店舗内装設備 (注)	103百万円																																																																					
	長期前払費用	17百万円																																																																					
	計	130百万円																																																																					
建物	72百万円																																																																						
店舗内装設備	277百万円																																																																						
工具、器具及び備品	16百万円																																																																						
長期前払費用	29百万円																																																																						
ソフトウェア	103百万円																																																																						
その他	7百万円																																																																						
計	507百万円																																																																						
賃貸契約解約に伴う違約金	125百万円																																																																						
撤去工事費	105百万円																																																																						
その他	36百万円																																																																						
計	266百万円																																																																						
用途及び場所	種類	金額																																																																					
店舗 福岡県2店舗 他1都1府2県 各1店舗	建物	82百万円																																																																					
	店舗内装設備	207百万円																																																																					
	工具、器具及び備品	1百万円																																																																					
	土地	31百万円																																																																					
	計	323百万円																																																																					

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※4. 中途解約金 Tポイントサービスの取り扱いを契約途中で終了することに伴い、中途解約金を計上しております。	
※5. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取利息 36百万円 受取配当金 60百万円	※5. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取利息 37百万円 受取配当金 59百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,658	570	1,590	637
合計	1,658	570	1,590	637

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成22年10月4日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたもの(570千株)であります。また、発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は、平成22年7月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの(1,590千株)であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	637	—	—	637
合計	637	—	—	637

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	4,019	2,790	55	1,173	建物	2,589	2,082	33	472
工具、器具 及び備品	3,243	2,228	45	970	工具、器具 及び備品	2,181	1,765	31	384
合計	7,263	5,019	100	2,143	合計	4,771	3,848	65	857
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					732百万円				
1年超					1年超				
					217百万円				
合計					合計				
2,369百万円					949百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
49百万円					8百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,882百万円					1,330百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
51百万円					41百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,655百万円					1,171百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
136百万円					65百万円				
減損損失					減損損失				
46百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	515

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	821

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	403百万円	448百万円
未払事業税	249	154
その他	262	303
繰延税金資産合計	916	907
繰延税金負債		
繰延ヘッジ	—	△2
繰延税金負債合計	—	△2
繰延税金資産の純額	916	905
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰勞引当金	41百万円	36百万円
貸倒引当金	149	95
一括償却資産	31	21
賞与引当金	237	—
投資有価証券評価損	190	165
減価償却費	483	808
その他	39	7
繰延税金資産合計	1,173	1,134
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△5
その他有価証券評価差額金	△84	△69
繰延税金負債合計	△91	△75
繰延税金資産の純額	1,082	1,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 41.00% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.01% 平成28年3月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が166百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が166百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年2月28日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当事業年度末(平成24年2月29日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,528円67銭	1株当たり純資産額 1,683円68銭
1株当たり当期純利益金額 333円09銭	1株当たり当期純利益金額 275円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,371	40,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46	—
(うち新株予約権)	(46)	(—)
普通株式に係る期末の純資産の額 (百万円)	36,324	40,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	23,762	23,762

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,036	6,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,036	6,553
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,126	23,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション (新株予約権の 数5,370個)。この新株予 約権の概要は、第4提出 会社の状況 1株式等の 状況 (2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。	—

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(ストックオプション制度の採用)</p> <p>当社は、平成24年4月16日開催の取締役会及び平成24年5月24日開催の第62回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員に対して会社法に基づき、株式報酬型ストックオプション制度の採用について決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施いたします。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 620,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.61%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 20億円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成24年5月1日から 平成24年6月22日まで</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社良品計画	409,000	1,582
		株式会社常陽銀行	1,521,000	558
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	21
		イオンモール株式会社	4,114	7
		小計	1,984,114	2,169
計		1,984,114	2,169	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	コマーシャルペーパー		
		三菱UFJリース株式会社 短期社債	1,000	999
		三井住友ファイナンス&リース株式 会社 短期社債	1,000	999
		東京センチュリーリース株式会社 短期社債	500	499
		株式会社日本ビジネスリース 短期社債	500	499
		国債・地方債等		
		国庫短期証券 第240回	500	499
		国庫短期証券 第248回	3,000	2,999
		国庫短期証券 第252回	7,000	6,999
	小計	13,500	13,498	
計		13,500	13,498	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村証券第9回公社債投資信託	10,322,273	10
		小計	10,322,273	10
計		10,322,273	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,611	206	147 (82)	1,670	696	184	974
構築物	47	—	—	47	29	3	17
店舗内装設備	5,818	3,978	645 (207)	9,151	4,170	2,473	4,981
機械及び装置	3	—	—	3	2	0	1
工具、器具及び備品	616	160	91 (1)	685	507	124	177
土地	1,733	—	31 (31)	1,701	—	—	1,701
建設仮勘定	61	47	71	36	—	—	36
有形固定資産計	9,891	4,393	987 (323)	13,296	5,405	2,785	7,890
無形固定資産							
ソフトウェア	1,316	247	205	1,358	816	239	541
その他	67	6	57	16	5	1	10
無形固定資産計	1,383	254	262	1,374	822	241	552
長期前払費用	1,448	3	248	1,203	1,031	195	171

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 店舗内装設備 新店出店に係る店舗内装関係投資 2,276百万円

 既存店出店に係る店舗内装関係投資 1,702百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産)	37	11	—	10	38
貸倒引当金(投資その他の資産)	364	43	36	102	269
賞与引当金(流動負債)	983	1,095	908	75	1,095
賞与引当金(固定負債)	580	—	—	580	—
役員賞与引当金	136	—	—	136	—
役員退職慰労引当金	101	—	—	—	101

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)及び貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」の金額は、貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

2. 賞与引当金(流動負債)、賞与引当金(固定負債)及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年2月29日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	168
預金の種類	
普通預金	4,663
郵便貯金	15
定期預金	5,500
別段預金	11
小計	10,190
合計	10,358

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール株式会社	800
イオンリテール株式会社	555
株式会社丸井	362
株式会社パルコ	299
株式会社スタートトゥデイ	230
その他	2,039
合計	4,288

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,208	117,152	117,072	4,288	96.5	13.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(百万円)
メンズボトムス	187
メンズトップス	806
レディースボトムス	902
レディーストップス	3,300
雑貨・その他	1,243
合計	6,441

④ 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借敷金及び保証金	9,993
営業保証金	100
東京本部賃借保証金	368
その他	317
合計	10,779

⑤ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,718
豊島株式会社	757
住金物産株式会社	278
アークインターナショナル株式会社	209
三菱商事株式会社	178
その他	1,551
合計	13,692

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

⑥ 未払金

区分	金額(百万円)
給与手当	1,154
地代家賃	1,243
賃借契約解約に伴う違約金	181
その他	1,408
合計	3,988

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	(注)1、2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.point.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 〔株主様ご優待券〕 株式数 10株以上 100株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券、2枚 株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券一冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券二冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券四冊(1,000円券、5枚綴り)

(注)1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第61期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

平成23年7月15日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

平成23年10月14日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日)平成24年5月8日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポイントの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポイントが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5 月24日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポイントの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポイントが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【会社名】 株式会社ポイント

【英訳名】 POINT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 福田三千男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福田三千男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社の第62期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。